



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 24日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL http://www.kao.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

問合せ先責任者 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一

TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	971,230	3.7	120,134	1.0	121,956	2.7
17年 3月期	936,851	3.8	121,379	1.4	125,345	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	71,140	1.4	130.58	130.28	14.9	12.8	12.6
17年 3月期	72,180	10.4	131.16	129.09	16.5	17.7	13.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 593百万円 17年 3月期 1,216百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 544,126,518 株 17年 3月期 549,625,892 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,220,564	509,676	41.8	935.11
17年 3月期	688,973	448,249	65.1	821.47

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 544,945,975 株 17年 3月期 545,555,347 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	117,292	479,535	356,721	67,527
17年 3月期	109,567	54,407	90,657	70,409

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103 社 持分法適用非連結子会社数 12 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 32 社 (除外) 6 社 持分法(新規) 13 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	600,000	55,000	34,000
通期	1,210,000	118,000	72,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132 円12 銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の16~19ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社117社、関連会社12社より構成されており、家庭用製品、化粧品、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附随するサービス業務等を営んでおります。

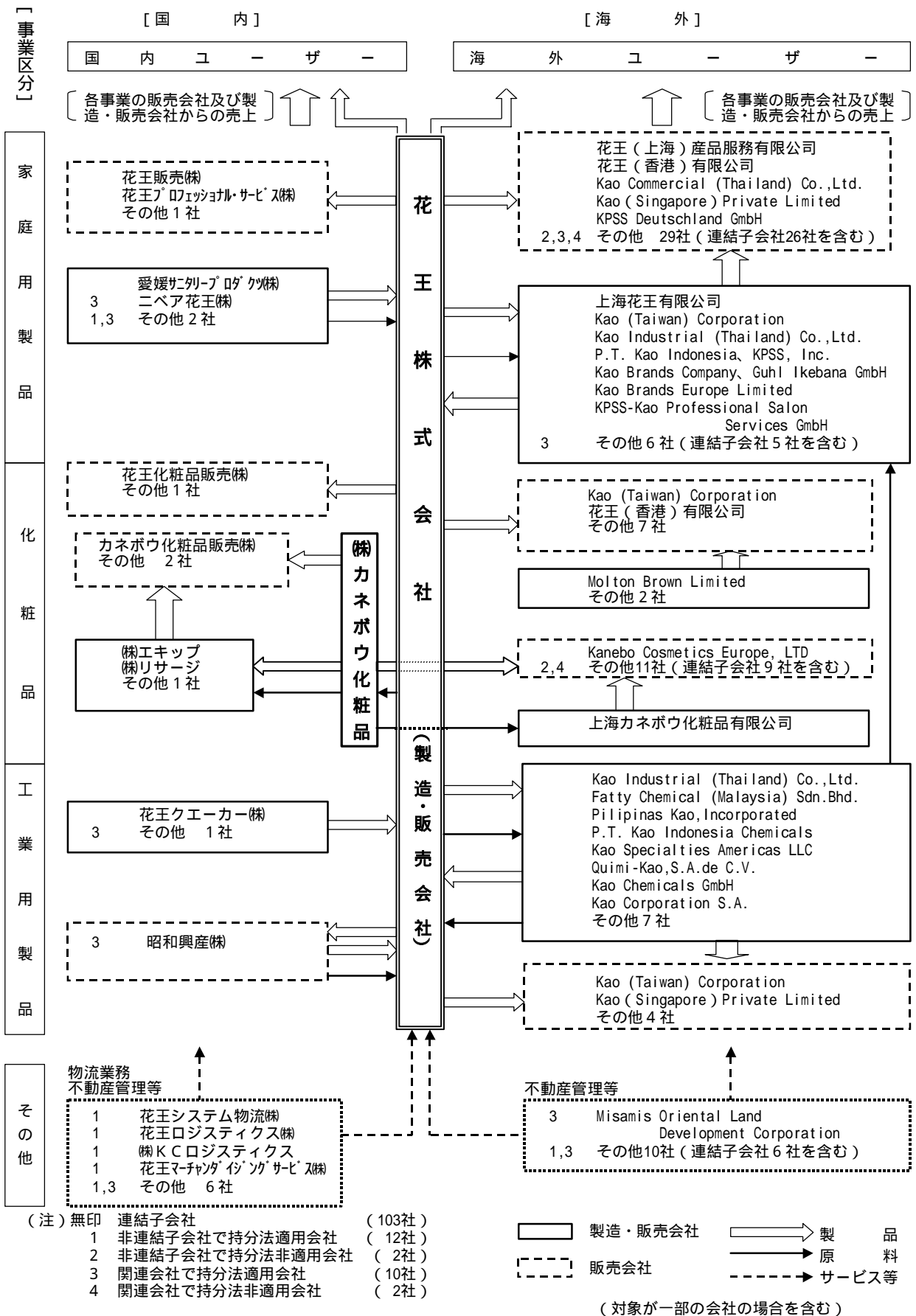
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、花王販売（株）、花王プロフェッショナル・サービス（株）、愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニベア花王（株）、その他 3社 (計 8社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、花王（上海）産品服務有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、P.T. Kao Indonesia、Kao Brands Company、Guhl Ikebana GmbH、Kao Brands Europe Limited、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、KPSS, Inc.、KPSS Deutschland GmbH、その他 35社 (計 49社)
化粧品事業	化粧品	国内	当社、（株）カネボウ化粧品、カネボウ化粧品販売（株）、花王化粧品販売（株）、（株）エキップ、（株）リサーチ、その他 4社 (計 10社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、Molton Brown Limited、Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.、上海カネボウ化粧品有限公司、その他 20社 (計 25社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株）、その他 1社 (計 4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Pilipinas Kao, Incorporated、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A.、Kao Specialties Americas LLC、Quimi-Kao S.A. de C.V.、その他 11社 (計 21社)
その他	物流業務、不動産管理等	国内	花王ロジスティクス（株）、花王システム物流（株）、花王マーチャндаイジングサービス（株）、（株）KCロジスティクス、その他 6社 (計 10社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation、その他 10社 (計 11社)

(注)

- 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(1) 事業の種類別セグメント情報 (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
- 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品事業、工業用製品事業に振り分けております。
- 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

平成18年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借等
					当 社 役 員	社 員 当 業			
¹ 花王化粧品販売(株)	東京都中央区	百万円 100	化粧品	% 100.0	名 -	名 6	百万円 2,039	当社の製品 販売先	建物及 設備の 賃借
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動 及び事務 作業等	建物及 び設備 の賃借
愛媛サニタリープロダクツ(株)	愛媛県西条市	百万円 90	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社の製品 委託先	建物及 び設備 の賃借
¹ ¹⁴ 花王販売(株)	東京都中央区	百万円 1,729	家庭用製品	100.0	1	6	-	当社の製品 販売先	建物及 び設備 の賃借
花王プロフィショナルサービス(株)	東京都墨田区	百万円 60	家庭用製品	100.0	-	5	-	当社の製品 販売先	建物及 び設備 の賃借
¹ (株)カネボウ化粧品	東京都港区	百万円 125,450	化粧品	100.0	2	5	-	当社の製品 販売先	なし
カネボウ化粧品販売(株)	東京都港区	百万円 300	化粧品	² 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
(株)エキップ	東京都品川区	百万円 300	化粧品	² 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
(株)リサーチ	東京都港区	百万円 400	化粧品	² 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
カネボウコスミリオン(株)	東京都港区	百万円 110	化粧品	² 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
花王(中国)投資 有限公司	中華人民共和国	千人民元 592,822	中華人民共和 国における統 統轄事 業及び化粧品	100.0	2	2	-	当社の製品 販売先	なし
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	³ 95.0 [10.0]	1	4	-	当社の製品 販売先	なし
花王(上海)産品服 務有限公司	中華人民共和国	千人民元 296,923	家庭用製品	⁴ 100.0 [100.0]	1	3	-	-	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	2	-	当社の製品 販売先	なし
花王(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国	千人民元 1,655	工業用製品	87.5	-	2	-	当社の製品 販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 11,582	家庭用製品 化粧品	100.0	1	1	-	当社の製品 販売先	なし
上海カネボウ化粧品 有限公司	中華人民共和国	千人民元 50,950	化粧品	² 90.0 [90.0]	-	-	-	-	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 貸借等
					当社 役員	当社 従業員			
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千円 16,696	工業用製品	% 10 100.0 [100.0]	-	2	百万円 -	当社製品の 販売先	なし
¹ KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 79,421	家庭用製品	100.0	-	1	260	当社製品の 販売先	なし
KPSS Deutschland GmbH	ドイツ国	千ユーロ 1,673	家庭用製品	7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
KPSS AG	スイス国	千スイフラン 1,750	家庭用製品	7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
KPSS (UK) Ltd.	英国	千英ポンド 2,300	家庭用製品	7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Goldwell Nederland B.V.	オランダ国	千ユーロ 680	家庭用製品	7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Brands Europe Limited	英国	千英ポンド 500	家庭用製品	8 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	家庭用製品	8 90.0 [90.0]	-	-	-	-	なし
¹ Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 104,034	欧州工業用製品 事業統轄	100.0	1	2	-	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ユーロ 9,100	工業用製品	10 100.0 [100.0]	-	1	-	社品の 販売先 の及 入 購 び 先	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	工業用製品	10 100.0 [100.0]	-	2	1,564	社品の 販売先 の及 入 購 び 先	なし
¹ Kao Prestige Limited	英国	千英ポンド 100,000	欧州を中心とした 化粧品事業統轄	100.0	-	3	14,518	-	なし
Molton Brown Limited	英国	千英ポンド 516	化粧品	11 100.0 [100.0]	-	2	-	-	なし
Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.	スイス国	千スイフラン 8,000	化粧品	2 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし

- (注) 1は、特定子会社であります。
2は、(株)カネボウ化粧品が所有しております。
3は、花王(中国)投資有限公司が10%所有しております。
4は、花王(中国)投資有限公司が所有しております。
5は、当社の100%子会社であるKao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。
6は、Kao (Singapore) Private Limited が所有しております。
7は、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH が所有しております。

- 8は、Kao Brands Companyが所有しております。
 9は、Kao America Inc.の100%子会社であるKao Chemicals Americas Corporation が所有しております。
 10は、Kao Chemicals Europe, S.L.が所有しております。
 11は、Kao Prestige Limitedの100%子会社であるMolton Brown Group Limitedが所有しております。
 12 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。
 13 上記以外に小規模な連結子会社が54社あり、連結子会社の数は合計103社となります。
 14 花王販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	516,676 百万円
	(2) 経常利益	6,513 百万円
	(3) 当期純利益	3,850 百万円
	(4) 純資産額	31,548 百万円
	(5) 総資産額	76,441 百万円

持分法適用関連会社

平成18年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上の 取引	設備の 賃借等
					当社 役員	当社 従業員			
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 200	家庭用製品	% 40.0	名 1	名 2	百万円 -	当社仕入 商品の 先及び 当社の 販売先 の購入 及び先 売	建物及 び設備 の賃借
昭和興産(株)	東京都港区	百万円 550	工業用製品	20.8	-	-	-	当社仕入 商品の 先及び 当社の 販売先 の購入 及び先 売	なし
¹ ADM Kao LLC	アメリカ合衆国	千米ドル 57,000	家庭用製品	2 50.0 [50.0]	-	1	-	-	なし
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千リンギット 16,000	家庭用製品	45.0	1	1	-	当社製品 の販売先	なし

- (注) 1は、当連結会計年度において、連結子会社から関連会社になりました。
 2は、Kao Brands Company が所有しております。
 3 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。
 4 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が6社あり、持分法適用関連会社の数は合計10社となります。

その他の関係会社

該当ありません。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、花王グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルにめざし、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、花王独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、花王グループ全員で共有・実践しています。さらに、「企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）」の視点に立って、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めると共に、環境保全や省資源にも配慮した活動を行って、社会の持続的な発展に寄与していきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

今後の利益配分について、当社は、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などに必要な設備投資や買収など、将来の企業価値を高めるための投資や借入金などの有利子負債の返済を優先し、そのための内部留保を確保します。この内部留保したあとの余剰資金は、経営上の最重要項目のひとつである株主への配当政策として、還元することを重視します。また株主への安定的かつ継続的な利益還元も重要と考え、連結での配当性向を40%程度とすることを当期より新たな目標にしました。そして、1株当たり利益を年々増加させることにより、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めることを基本方針としております。この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同様に前期に比べ6円増配の1株当たり25円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ12円増配の1株当たり50円、連結での配当性向は38.3%となります。

また、自己株式の取得については、成長のための設備投資計画や買収案件などの資金需要も勘案しながらも、資本効率の向上と長期的な視点での株主還元策として弾力的に考えていきます。なお、昨年6月の株主総会でご承認いただきました自己株式の取得（20百万株、取得総額500億円を限度）については、昨年7月の英国高級化粧品会社モルトン・ブラウン社の買収及び今年2月中旬までの株式会社カネボウ化粧品の株式及び同社が保有していた商標権などの知的財産権の取得に伴って資金需要が活発化したことにより、今年1月23日開催の取締役会でこれを実施しないことを決議し、公表しました。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。一方、当社の株式の東京証券取引所における流動性の順位は、当期も比較的上位であったと認識しています。平成18年3月末の株主数は、約4万4千人、そのうち個人株主数は、約4万2千人と多くの皆様に保有していただいています。このような状況のもと、投資単位の引き下げについては、市場の動向や要請、個人株主の動向、株券不発行制度の実施時期及び株主利益などの様々な視点から引き続き検討をしていきます。

4．目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして「EVAを増加させること」を事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などにEVAを活用しています。

5．中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品事業及び工業用製品事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、これを通じて「お客さまと共に感動する会社」となることをめざしていきます。この方針のもと「商品の高付加価値化による利益ある成長の達成」を図っていくために、次の3つを最重点の事業目標として捉えて活動をしていきます。

ビューティケアとヘルスケアの事業領域での成長の加速

高い成長性が期待でき、花王グループの強みを活かせる事業領域のビューティケアとヘルスケアを成長のドライバー役と位置づけ、経営資源を集中して投下していきます。さらには、既存のビューティケアの事業に加えて、当期に花王グループに新たに加わったモルトン・ブラウン社、株式会社カネボウ化粧品とともに、グローバルにビューティケア事業の発展・強化を図っていきます。

基盤事業であるファブリック&ホームケア事業のさらなる強化・発展

ファブリック&ホームケア事業では、より清潔に、より快適に、楽しく過ごしていただける商品の開発に努めるほか、高まりつつある消費者の衛生、安心、環境意識に焦点を合わせた、新市場創造型商品の開発にも努めていきます。

グローバルに特徴ある強い工業用製品事業への注力

工業用製品事業では、日本・アジア、米州、欧州の三極の各社が緊密に連携したグローバルな事業展開と国や地域の状況に合わせたローカル主導でのリージョナル最適の両立を図りながら、事業の拡大と強化に取り組んでいきます。

さらに、上記の3点の事業目標を達成するために以下の「仕事の仕組みの革新」にも注力していきます。

高付加価値商品を創る仕組みづくり

消費者の価値観の多様化やニーズの変化が進む中、新たな価値を提案する商品創りのための新しいマーケティング、商品開発の手法を開発し、その革新的な手法を事業部門の業務プロセスの中に移入することでスピードある事業展開を実践していきます。

グローバルマネジメント体制の確立

グローバルに市場競争が激化する中、花王グループの全体最適の実現、経営資源の有効な活用、及び経営の意思決定のスピードアップを図るために、日本と各国の役割を明確にしたマネジメント体制の革新を図っていきます。

6. 会社の対処すべき課題

市場の成熟化や原材料価格の上昇、そして店頭での販売価格の下落といった事業環境が厳しさを増している中で、当社の収益構造は大きく変化し、“利益ある成長”の達成が年々厳しくなっています。

こうした中で当社は、「商品の高付加価値化による利益ある成長の達成」を図るために、基盤技術の強化やヘルスケアリサーチセンターの設立など、研究技術開発面での一層の充実によって、また、マーケティング環境の変化への対応として、MK開発センターや生活者研究センターの設立などを通して、より付加価値を高めた商品の開発や新規事業の開拓と早期育成も行っていきます。さらに“海外家庭用製品事業の成長の加速”という観点から、特に成長が著しいアジア各国での家庭用製品事業については、まず現地の消費者・市場の実態をよく知ることに努め、“消費者起点”、“現場主義”を基本として当社の総力を結集することで引き続き事業の建て直しに取り組んでいきます。さらに“工業用製品事業のグローバル展開の充実”という点では、グローバルに広がる顧客ニーズを的確に把握するとともに、将来の変化を予測し、より特徴のある強い工業用製品事業となるように注力していきます。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	9,712	1,201	1,219	711	130.58
平成17年3月期	9,368	1,213	1,253	721	131.16
伸長率	3.7%	1.0%	2.7%	1.4%	0.4%

(1) 当期の業績全般の概況

当期の日本経済は、個人消費の緩やかな増加や、企業収益の改善及び設備投資の増加など、民間需要に支えられて回復しています。また、世界経済も、米国やアジアを中心に着実に回復しています。しかし、国内の消費者物価の上昇は、石油製品等が押し上げ要因であり、総合的には未だデフレは続いている状況です。このような環境の中で、当社グループは商品の高付加価値化を推進し、市場の活性化を図ってきました。

売上高は、前期より343億円増加し9,712億円(前期比+3.7%)となりました。海外売上高の円安による換算為替差(+65億円)の影響を除いた実質的な伸長率は3.0%でした。

国内事業の売り上げは0.7%の伸びとなりました。家庭用製品では、市場競争の影響を受けて、緩やかながらも販売価格の低下が続きましたが、高付加価値新製品の発売及び積極的なマーケティング活動による育成で、売り上げを拡大しました。工業用製品では、注力製品の伸長により堅調に推移しました。

一方、海外事業の売り上げは、構造改革と日本との一体運営に取り組んでいるアジアの家庭用製品が回復傾向にあり、欧米家庭用製品と工業用製品は順調に推移し、13.6%の伸びとなりました。

売上原価は、前期の4,048億円から5.7%増加し、4,277億円となりました。売上原価率は、販売価格の低下や石油化学製品などの原料価格の上昇を、付加価値の高い新製品の上市や、コストダウン活動に注力しましたが、0.8ポイント上昇して44.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて3.1%、126億円増加し、4,233億円となりました。販売数量の伸びに伴う荷造発送費、新製品の上市や店頭での購買促進活動のための費用、およびカネボウ化粧品の商品商標権等知的財産権取得などによって減価償却費が増加しました。

以上の結果、**営業利益**は12億円減少し1,201億円(前期比1.0%)となりました。上記カネボウ化粧品から取得した、商標権等の減価償却費の影響を除いた利益では増加しました。

営業外損益は、前期の39億円の収益(純額)から、18億円の収益(純額)となりました。これは主に、為替差益の減少と、持分法による投資損益が、前期の投資利益から投資損失に転じたことによるものです。

この結果、**経常利益**は1,219億円(対前期33億円)となりました。

特別損益は、固定資産除売却損の他に、米国子会社での退職後医療給付過年度費用を計上したこともあり、50億円の損失(純額)となりました。その結果、**税金等調整前当期純利益**は1,169億円(対前期27億円)となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担率が、海外子会社の税率差などにより前期の39.4%から38.2%に下がり、**当期純利益**は711億円(対前期10億円)となりました。**1株当たり当期純利益**は130.58円/株となり、前期の131.16円/株より0.58円減少しました。

期末配当金は、当初計画の利益がほぼ確保できたことから、予定通り1株当たり6円増配の25円とさせて

いただきます。

EVAは、成長のための投資活動や、投下資本の効率化などによって、着実に増加しています。導入初年度である2000年3月期のEVA額を100とすると当期は163となりました。

当期の在外子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の為替換算レートは110.95円/米ドル、137.31円/ユーロでした。

なお、本年1月末に株式取得したカネボウ化粧品については、決算日の差が3ヶ月あるため連結損益計算書への反映は次期からとなり、取得時の貸借対照表のみ連結しております。

（2）当期のセグメント別の概況

売上高は、家庭用製品事業では、国内が前期と比べて横ばいに推移しましたが、アジアは回復傾向にあり、欧米は順調に伸長しました。化粧品事業は、国内は横ばいに推移しましたが、英国プレステージブランドのモルトン・ブラウンが加わり、拡大しました。工業用製品事業は、一般的に景気の回復傾向の影響を受けたことに加え、注力分野の成長が重なってグローバルに順調に推移しました。

営業利益は、家庭用製品事業は原料高や国内での価格下落が続いていることにより横ばいに推移しました。化粧品事業は、カネボウ化粧品からの商標権等取得に伴う減価償却費の発生もあり減少しましたが、この影響を除けば増加となりました。また、工業用製品事業では、原料価格上昇の影響を受けましたが、売上数量の増加や注力製品が順調に伸長したことによって吸収し、特に海外で増加しました。

（事業別業績）

（億円）

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
家庭用製品	7,040	6,900	2.0	1.5	926	925	1
化粧品**	852	782	8.9	8.7	51	76	25
工業用製品	2,088	1,969	6.0	4.7	220	206	13
小計	9,981	9,652			1,199	1,209	10
消去	269	284			2	4	1
連結計	9,712	9,368	3.7	3.0	1,201	1,213	12

（所在地別業績）

（億円）

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
日本	7,080	7,030	0.7	0.7	1,016	1,074	58
アジア	1,108	1,002	10.6	7.9	58	27	30
米州	951	836	13.8	10.5	67	64	3
欧州	1,094	938	16.7	14.4	75	45	29
小計	10,236	9,808			1,217	1,212	5
消去	523	439			16	0	17
連結計	9,712	9,368	3.7	3.0	1,201	1,213	12

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

** 当期より「化粧品（ソフィーナ）」を「化粧品」に名称変更

主な新製品 バスマジックリン 消臭プラス
 ハミングフレア リラックスハーブの香り

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品では、生理用品において肌ストレスを緩和する「ロリエ エフ」が、着実に消費者の支持を得ており、パンティライナーにも拡大して、売り上げを伸ばしました。また、ベビー用 紙おむつにおいて、基本性能の向上と、ブランド価値の増大を図るため、引き続き製品を改良しました。その結果、売り上げは前年を上回りました。大人用 紙おむつ「リリーフ」も市場の拡大とともに、売り上げを伸ばさせています。

ヘルスケア製品では、消費者の健康意識の高まりを受けて、継続使用者の拡大に努めてきました。健康機能油の市場を創りあげた「エコナ」関連製品は、市場での競争が激化しました。また、お茶飲料「ヘルシア」は、一時期のカテキンブームが沈静化し、継続飲用者に集約化された結果、売り上げは減少しました。また、ヘルスケアの研究成果から、肩こり・腰痛などの患部の血のめぐりを良くする蒸気温熱シート「めぐりズム」を発売し、好評を博しました。

以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは前期と比べて6.9%下回りました。

主な新製品 ロリエ エフ パンティライナー
 めぐりズム 蒸気温熱パワー

アジア

アジアの市場では、消費者ニーズが変化し、グローバル流通チェーンの進出も続いており、構造が大きく変化しています。また競合各社との激しい競争も続いています。このような環境の中で当社グループは、日本を含めたアジア一体運営の構築に向けて取り組みを進めています。ここ数年構造改革に取り組んだ中国では、その成果が現れつつあり、売り上げは伸ばしました。昨年秋には、日本と現地とのマーケティング活動や販売活動の連携のもと、ヘアケアブランド「アジエンス」を台湾、香港で新発売し、売り上げを伸ばしました。なお、タイの新工場は、当期中に工事を完了し稼働しました。

以上の結果、売り上げは前期と比べ6.9%増加の、571億円となりました。

欧米

当社グループは、欧米市場ではパーソナルケア製品事業に特化し、商品の高付加価値化を図ってきました。米国の花王ブランド社では、スキンケアブランド「ジャーゲンス」に、高い保湿機能に加え、健康的な小麦色へと肌色を徐々に変える「ナチュラル・グロー」を新発売し、売り上げを大幅に伸ばしました。ヘアケアでは、「ジョン・フリーダ」で美しい赤い髪を守る「ラディアント・レッド」を新発売し、順調に推移しました。また花王プロフェッショナル・サロン・サービシーズ社では、新しいトレンドを包含したヘアカラーの新製品や、新スタイリングラインの提案を行い売り上げを伸ばしました。以上の結果、当期の売り上げは前期と比べて8.1%増加し、1,153億円となりました。

【化粧品事業】

消費者の価値観や美意識、流通チャネルの変化が進む中、当社グループはそれらに対応した商品力・販売力の強化に取り組みました。国内市場において、百貨店では「エスト」ブランド、総合スーパーやドラッグストアチャネルでは「アルブラン」ブランドの、商品とカウンセリングをさらに充実、強化する活動を行ってまいりました。「ソフィーナ」ブランドでは、スキンケア品の「ライズ」や「バイタルリッチ」、ファンデーションの「ファインフィット」などの改良を行いました。また昨年7月に当社グループに加わったモルトン・ブラウンは、事業の拡大に貢献しました。

以上の結果、売上高は 852 億円（前期比 + 8.9%）となりました。営業利益は、カネボウ化粧品の商標権等の知的財産権を、親会社である当社で取得し償却を開始しましたので、前期に対して 25 億円減少の 51 億円となりました。

主な新製品	エスト ホワイトニングエステ
	アルブラン 薬用ブライトクリエイトマッサージ
	薬用ホワイトニング メモリーホワイト

【工業用製品事業】

国内においては、企業収益の改善や設備投資の増加が見られるなど、景気は引き続き回復基調ではありますが、原油価格の高止まりによるコストアップが世界経済に大きなインパクトを与えています。このような中で、コア分野である油脂、機能材料及びスペシャルティケミカルズで事業拡大に努めました。その結果、売上高は 2,088 億円（前期比 + 6.0%、為替変動の影響を除く実質伸長率 + 4.7%）となりました。一方、営業利益は石油化学原料上昇の影響を受けましたが、高付加価値製品の販売数量増加やコストダウン活動により、前期を 13 億円上回る 220 億円となりました。

日本

国内では、油脂事業や機能材料事業で、既存品が伸び悩みましたが、顧客に密着して高付加価値を提案しているスペシャルティケミカルズ事業は、当期も順調に伸長しました。特にハードディスク用の研磨剤がパソコン市場の伸長を受けて大きく拡大し、またトナー・トナーバインダーや、インクジェットプリンターインク用色材などの製品も、特長が顧客の評価を得て、伸長しました。以上の結果、売上高は 1,145 億円となり、前期を 2.7%上回りました。

アジア

マレーシア及びフィリピンで製造している油脂アルコール製品は、製品の安定供給と当社の独自技術による品質の高さが評価され、またグローバルに拡売に努めた結果、売り上げを増加させました。タイでは新工場への移転に伴い、生産設備を再構築しつつ、アセアン諸国の界面活性剤の需要増加に対応して順調に推移しました。以上の結果、売上高は 535 億円となり、前期を 13.5%上回りました。

欧米

米国で能力増強投資を行ったトナー・トナーバインダー事業は、日本、米国及び欧州の三極でのグローバルな事業運営体制を一層強化し、好調に推移しました。ドイツでは、コンクリート用高性能減水剤が製品の特長が評価され、売り上げを伸ばしました。以上の結果、売上高は 721 億円となり、前期と比べて 12.7%増加しました。

2. 次期の見通し

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	12,100	1,200	1,180	720	132.12
平成18年3月期	9,712	1,201	1,219	711	130.58
伸長率	24.6%	0.1%	3.2%	1.2%	1.2%

(1) 次期の業績全般の見通し

国内経済は企業収益が改善し、設備投資が増加しており、民間需要主導の景気回復が続くものと見込まれています。しかしながら、雇用情勢や個人消費の動向は、回復基調にありながらも厳しさが残り、消費者物価も石油関連製品を中心に上昇が見込まれます。また、世界経済は米国やアジアを中心として堅調に推移しておりますが、なお不透明感の残る状況が続くものと思われまます。

当業界においては、国内の需要は全般的に数量は伸びず、緩やかながらも販売価格の下落が止まらない、厳しい市場競争が続くものと予想されます。海外は、市場は成長するものの競争環境は引き続き激化するものと予想されます。

このような中で当社グループは、商品の高付加価値化による利益ある成長をめざしてまいります。特に高い成長性が期待できる、家庭用製品の一部や化粧品というビューティーケアと、ヘルスケアの事業領域に注力していきます。**家庭用製品事業**においては、モノづくりの原点である商品開発力を強化し、また基幹ブランドの強化のために、経営資源を集中して積極的なマーケティングと販売活動を行ってまいります。これにより国内市場での競争力強化を図るとともに、売り上げの伸長をめざします。成長市場であるアジアでは、日本を含めたアジア一体運営のもとに、商品の開発から販売にいたるまでのあらゆる部門が一体となり、グループの総合力を発揮させてまいります。また、一層高いレベルの効率化を図るため、アジア地域を対象としたサプライチェーン・マネジメントの構築をめざします。欧米の家庭用製品では、花王ブランド社で「ジョン・フリーダ」はじめ多くのプレミアムブランドを育成していきます。**化粧品事業**は、流通チャンネルの変化に対応するとともに、当社グループに新たに加わったカネボウ化粧品やモルトン・ブラウンとシナジーを発揮し、特長ある新製品の発売などによる一層のブランド価値の向上に努めます。**工業用製品事業**については、油脂、機能材料、スペシャルティケミカルズの事業において、各事業の特徴を活かした運営に努めます。また当社グループの特長ある製品について、市場動向を的確に予測した積極的な設備投資を行い、グローバルに事業の拡大を図ってまいります。

以上により、**売上高**は当期より2,387億円増加の12,100億円(伸長率+24.6%)を予定します。一方、**営業利益**は、カネボウ化粧品が加わるものの、販売価格下落の継続、原材料価格の高止まり、またカネボウ化粧品の株式取得による連結調整勘定償却費の負担が発生することなどにより、1,200億円(伸長率0.1%)、**経常利益**は、金融機関からの借り入れなど資金調達の影響により、金融費用が増加しますので1,180億円(伸長率3.2%)を予定します。**当期純利益**は、特別損益での改善を見込んでおり、720億円(伸長率+1.2%)を予定します。

また、**配当金**は予想利益の達成を勘案して年2円増配の1株当たり52円とさせていただきます。

EVAは、事業拡大によりNOPAT(税引後営業利益)は増加するものの、カネボウ化粧品が加わったことなどによる投下資本のコスト負担増の影響が大きく、来期は減少しますが、継続的に利益の増加や資本効率の改善に努めてまいります。

(2) 次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しの他、主要な為替レートは、117円/米ドル、140円/ユーロとしています。

財政状態

1. 当期の概況

(連結財政状態)

(億円)

	当期	前期	増減
総資産	12,205	6,889	5,315
株主資本	5,096	4,482	614
株主資本比率	41.8%	65.1%	
1株当たり株主資本	935.11円	821.47円	113.64円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(億円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172	1,095	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,795	544	4,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567	906	4,473
換算差額	27	12	39
現金及び現金同等物の増減額	27	367	339
現金及び現金同等物の期首残高	704	1,071	367
新規連結子会社に伴う現金及び現金同等物の増加高	7	0	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	8	-	8
現金及び現金同等物の期末残高	675	704	28
借入金・社債期末残高	4,080	227	3,852

総資産は、前期末に比べ5,315億円増加して、12,205億円となりました。カネボウ化粧品の株式取得に伴い、連結調整勘定が2,107億円発生し、商標権等の知的財産権の取得を含め無形固定資産が増加するとともに、取得時点のカネボウ化粧品の資産が連結貸借対照表に連結されております。その総額は5,096億円であります。その他にモルトン・ブラウンが新たに加わったことや、原材料価格の上昇などによってたな卸資産が増加しました。また、国内外の新製品対応等の設備投資が償却費を上回り、有形固定資産も増加しました。

負債は、前期末に比べ4,686億円増加して、7,019億円となりました。カネボウ化粧品の負債は801億円が、連結貸借対照表に連結されました。また上記カネボウ化粧品の株式および知的財産権の取得を手元資金と銀行等からの借入で賄ったことなどにより、借入金・社債の期末残高は3,852億円増加し4,080億円となりました。

少数株主持分は、前期末に比べ14億円増加し、89億円となりました。

株主資本は、前期末に比べ614億円増加し、5,096億円となりました。主な増加は、当期純利益711億円及び転換社債の株式への転換による25億円であり、主な減少は、配当金の支払い239億円、自己株式の取得60億円であります。以上の結果、株主資本比率は、前期末の65.1%から41.8%に減少しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して77億円増加し、1,172億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は1,169億円、減価償却費は607億円となり、一方、法人税等の支払額は426億円となりました。また、企業年金基金への拠出の増額により退職給付引当金が66億円減少し、

前払年金費用は84億円増加しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して4,251億円増加し、4,795億円となりました。これは主に、設備投資など有形固定資産の取得による支出495億円の他に、カネボウ化粧品の株式および知的財産権の取得4,089億円並びにモルトン・ブラウンの株式取得320億円によるものです。一方、有価証券及び投資有価証券の償還及び売却による収入は183億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期906億円の支出から、当期は3,567億円の収入となりました。これは主に、カネボウ化粧品の株式等の取得資金としての借入で、短期借入金の純増や長期借入による収入が3,869億円となったこと、一方、少数株主を含めた配当金の支払いが245億円であったことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて28億円減少し、675億円となりました。

2．次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、当期に比べ増加を見込んでおります。税金等調整前当期純利益は、カネボウ化粧品を連結することにより、連結調整勘定の償却費が発生し当期より若干減少と予想しておりますが、同時に商標権等の償却費を含め減価償却費が約870億円と大幅に増加する見込です。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、カネボウ化粧品の株式取得等があった当期と比較すると大幅に減少する見込みです。国内外で能力増強や合理化などの設備投資を含め、資本的支出として約600億円を予定しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、カネボウ化粧品の株式等を取得するために借り入れた資金を、今後計画的に返済してまいります。また、配当金の支払額は、当期より約40億円増加する予定です。なお、借入金・社債の期末残高は、3,600億円程度になる予定です。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末と比べてほぼ横ばいの700億円程度を予想しております。

3．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第96期 平成14年3月期	第97期 平成15年3月期	第98期 平成16年3月期	第99期 平成17年3月期	第100期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	59.5	57.9	59.1	65.1	41.8
時価ベースの株主資本比率(%)	186.0	186.0	179.8	195.2	138.4
債務償還年数(年)	0.5	0.4	0.5	0.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.2	85.8	91.3	120.1	82.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成 18 年 4 月 24 日）現在において当社が判断したものであります。

例えば、（１）品質管理につきましては、当社グループは顧客の視点に立ち、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行っております。発売前の開発段階では、徹底的に安全性に関する試験、調査研究を行い、品質的に優れたものであることを確認しております。また発売後には、消費者相談窓口を通じて、商品への意見、要望などをくみ上げ、さらなる品質向上に努めております。しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当該ブランドの問題だけでなく、当社グループの商品全体の評価にも重大な影響を与え、売り上げの低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、（２）大規模地震の発生につきましては、日本各地で発生する可能性が高いと言われております。当社グループは、全ての生産工場を対象に耐震診断を実施し、耐震補強工事の実施など、強化を図っております。しかしながら、大規模地震が発生した場合には、これらの対策を実施したにもかかわらず、原材料の確保、生産の継続、商品の市場への供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、（３）輸出入の貿易取引と配当金などの貿易外取引を含めた外国通貨建ての取引については為替相場の変動による影響を受けますが、外貨預金口座を通じての決済、為替予約取引や通貨スワップ取引などにより為替変動リスクをヘッジすることにしており、経営成績に与える影響を軽減しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売り上げ、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成において円換算するため、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、円換算後の価値も大幅に変動し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けます。

本資料には、平成 18 年 4 月 24 日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	289,180	42.0	364,613	29.9	75,433
現金及び預金	32,026		47,384		15,357
受取手形及び売掛金	103,586		129,120		25,534
有価証券	40,383		20,189		20,193
たな卸資産	81,781		105,853		24,072
繰延税金資産	14,559		19,479		4,920
その他の金	18,985		44,781		25,796
貸倒引当金	2,141		2,196		54
固定資産	399,662	58.0	855,872	70.1	456,210
1.有形固定資産	260,223	37.8	282,796	23.1	22,573
建物及び構築物	89,916		95,097		5,181
機械装置及び運搬具	80,144		90,520		10,376
工具、器具及び備品	9,239		12,487		3,248
土地	62,523		67,111		4,588
建設仮勘定	18,400		17,578		822
2.無形固定資産	86,222	12.5	466,221	38.2	379,998
営業権	26,010		56,446		30,436
商標	44,348		156,241		111,892
連結調整勘定	-		210,706		210,706
その他	15,863		42,827		26,964
3.投資その他の資産	53,217	7.7	106,854	8.8	53,637
投資有価証券	22,437		18,298		4,139
長期貸付金	275		293		18
繰延税金資産	16,924		56,212		39,287
その他の金	13,788		32,333		18,544
貸倒引当金	209		283		73
繰延資産	130	0.0	77	0.0	52
資産合計	688,973	100.0	1,220,564	100.0	531,590

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	211,541	30.7	436,193	35.7	224,651
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	70,993		96,507		25,513
短 期 借 入 金	18,604		166,759		148,155
一年以内に償還予定の転換社債	2,596		-		2,596
一年以内に返済予定の長期借入金	91		22,699		22,607
未 払 金	19,139		27,478		8,339
未 払 費 用	63,233		75,951		12,717
未 払 法 人 税 等	19,665		17,510		2,154
そ の 他	17,217		29,286		12,069
固 定 負 債	21,768	3.1	265,790	21.8	244,021
長 期 借 入 金	1,426		218,545		217,118
退 職 給 付 引 当 金	10,211		29,439		19,227
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180		180		-
そ の 他	9,950		17,625		7,675
負 債 合 計	233,310	33.8	701,983	57.5	468,673
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	7,413	1.1	8,903	0.7	1,489
(資 本 の 部)					
資 本 金	85,424	12.4	85,424	7.0	-
資 本 剰 余 金	109,561	15.9	109,561	9.0	-
利 益 剰 余 金	299,345	43.5	345,941	28.3	46,595
その他有価証券評価差額金	3,533	0.5	5,860	0.5	2,326
為 替 換 算 調 整 勘 定	39,765	5.8	26,944	2.2	12,820
自 己 株 式	9,850	1.4	10,165	0.8	315
資 本 合 計	448,249	65.1	509,676	41.8	61,427
負債、少数株主持分及び資本合計	688,973	100.0	1,220,564	100.0	531,590

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	936,851	100.0	971,230	100.0	34,378	3.7
売 上 原 価	404,803	43.2	427,734	44.0	22,930	5.7
売 上 総 利 益	532,047	56.8	543,496	56.0	11,448	2.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	410,668	43.8	423,361	43.6	12,692	3.1
営 業 利 益	121,379	13.0	120,134	12.4	1,244	1.0
営 業 外 収 益	5,709	0.6	4,528	0.5	1,180	20.7
受 取 利 息	701		1,161		459	
受 取 配 当 金	201		93		107	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,216		-		1,216	
為 替 差 益	591		13		577	
そ の 他	2,997		3,260		262	
営 業 外 費 用	1,743	0.2	2,706	0.3	963	55.3
支 払 利 息	933		1,396		463	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		593		593	
そ の 他	809		716		93	
経 常 利 益	125,345	13.4	121,956	12.6	3,388	2.7
特 別 利 益	1,613	0.2	1,663	0.1	49	3.1
固 定 資 産 売 却 益	353		241		112	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,183		1,202		18	
そ の 他	76		219		143	
特 別 損 失	7,305	0.8	6,711	0.7	593	8.1
固 定 資 産 除 売 却 損	4,043		2,561		1,481	
米 国 子 会 社 退 職 後 医 療 給 付 過 年 度 費 用	-		2,326		2,326	
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 損	-		880		880	
減 損 損 失	2,508		233		2,275	
そ の 他	753		709		43	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	119,653	12.8	116,908	12.0	2,744	2.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,845	4.6	38,695	4.0	4,150	9.7
法 人 税 等 調 整 額	4,272	0.5	5,971	0.6	1,699	39.8
少 数 株 主 利 益 (減 算)	355	0.0	1,101	0.1	746	210.2
当 期 純 利 益	72,180	7.7	71,140	7.3	1,039	1.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	108,888	109,561
資 本 剰 余 金 増 加 高	672	-
株 式 交 換 に よ る 増 加 高	672	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	109,561	109,561
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	399,889	299,345
利 益 剰 余 金 増 加 高	72,222	72,987
当 期 純 利 益	72,180	71,140
連 結 会 社 等 の 増 加 に よ る 増 加 高	42	1,847
利 益 剰 余 金 減 少 高	172,766	26,392
配 当 金	19,269	23,955
役 員 賞 与	122	91
自 己 株 式 消 却 額	127,775	-
自 己 株 式 処 分 差 損	25,598	2,345
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	299,345	345,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		119,653	116,908
減価償却費		56,793	60,758
減損損失		2,508	233
固定資産除売却損益(利益：)		3,689	2,320
受取利息及び受取配当金		903	1,254
支払利息		933	1,396
為替差損益(差益：)		239	494
持分法による投資損益(利益：)		1,216	593
売上債権の増減額(増加：)		5,922	618
たな卸資産の増減額(増加：)		9,781	4,592
前払年金費用の増減額(増加：)		658	8,467
仕入債務の増減額(減少：)		2,636	1,759
退職給付引当金の増減額(減少：)		13,009	6,614
その他		3,337	2,658
小計		151,146	157,976
利息及び配当金の受取額		1,956	3,379
利息の支払額		912	1,428
法人税等の支払額		42,623	42,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,567	117,292
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		11,999	2,999
有価証券の償還による収入		9,171	8,999
有形固定資産の取得による支出		50,771	49,528
有形固定資産の売却による収入		2,434	1,482
無形固定資産の取得による支出		3,979	151,660
投資有価証券の取得による支出		26	36
投資有価証券の償還及び売却による収入		1,691	9,300
新規連結子会社の株式取得等に伴う支出		-	293,034
長期貸付による支出		1,131	897
その他資産増減額(増加：)		201	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,407	479,535
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		402	146,683
長期借入による収入		78	240,245
長期借入金の返済による支出		172	547
少数株主の増資引受による収入		837	-
自己株式の取得による支出		71,632	6,056
配当金の支払額		19,259	23,980
少数株主への配当金の支払額		1,332	592
その他		420	970
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,657	356,721
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,246	2,727
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		36,742	2,794
現金及び現金同等物の期首残高		107,151	70,409
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		0	760
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	848
現金及び現金同等物の期末残高		70,409	67,527

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社.....103社（新規32社、除外6社）

主要会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

- (新規)・当連結会計年度において新たに株式を取得した子会社27社
Molton Brown Limited およびそのグループ会社8社、
(株)カネボウ化粧品およびそのグループ会社17社
ただし、(株)カネボウ化粧品およびそのグループ会社17社については、本年1月31日に株式を取得しましたが、決算日の差が3ヶ月あるため当連結会計年度においては取得時の貸借対照表のみ連結しております。
- ・当連結会計年度において新たに設立した子会社3社
Kao Prestige Limited、KMS Global Marketing LLC、KPSS France S.A.R.L
- ・前連結会計年度において新たに設立した子会社2社
花王(中国)研究開発中心有限公司、Kao Brands Australia Pty Limited
- (除外)・当連結会計年度において関連会社になったため持分法適用会社を含めた1社
ADM Kao LLC
- ・事業再編により吸収合併された2社
Goldwell Cosmetics (USA) Inc.、Goldwell/KMS West LLC、
- ・当連結会計年度において清算された3社
Guhl Ikebana AG、Guhl Ikebana Kosmetika Ges.m.b.H.、KMS Research LLC

非連結子会社.....14社

主要会社名：花王ロジスティクス(株)、花王システム物流(株)、
花王マーチャンダイジングサービス(株)

なお、非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社.....12社（新規9社、除外0社）

主要会社名：花王ロジスティクス(株)、花王システム物流(株)、
花王マーチャンダイジングサービス(株)

- (新規)・当連結会計年度において重要性が増したことにより持分法適用会社を含めた7社
花王システム物流(株)、花王マーチャンダイジングサービス(株)他5社
- ・当連結会計年度において新たに株式を取得した1社
(株)KCロジスティクス
- ・当連結会計年度において新たに設立した1社
花王ピオニー(株)

持分法適用関連会社.....10社（新規4社、除外1社）

主要会社名：昭和興産(株)、ニベア花王(株)、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.

- (新規)・当連結会計年度において重要性が増したことにより持分法適用会社を含めた3社
昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、人事サービス・コンサルティング(株)
- ・当連結会計年度において関連会社になったため持分法適用会社を含めた1社
ADM Kao LLC
- (除外)・当連結会計年度において持分比率が減少した1社
杭州伝化花王有限公司

持分法を適用していない非連結子会社.....2社

主要会社名：Kao(S)2003 Private Limited、Kanebo Cosmetics U.K. Ltd.

持分法を適用していない関連会社.....2社

主要会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd.

なお、持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、花王販売（株）、花王化粧品販売（株）、愛媛サニタリープロダクツ（株）、花王クエーカー（株）、花王プロフェッショナル・サービス（株）以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産……主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……21～35年

機械及び装置……7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権……15年、20年

商標権……10年

自社利用のソフトウェア……5年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	761,536	793,352
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券 (株式)	5,088	5,387
その他 (出資金)	1,023	263
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額 (簿価)		
売掛金	232	216
有形固定資産等	970	1,269
計	1,202	1,485
上記に対応する債務		
短期借入金	563	396
一年以内に返済予定の長期借入金	91	-
長期借入金	45	-
計	701	396
4. 保証債務		
関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証		
・ European Distribution Service GmbH	2,285	2,291
・ 従業員等	1,586	878
計	3,872	3,170
5. 割引手形残高	-	681
6. 当社の発行済株式総数	549,443 千株	549,443 千株
連結会社及び持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 3,888 千株	普通株式 4,497 千株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造発送費	50,282	51,947
広告宣伝費	84,157	83,769
拡売費及び販促費	36,720	38,722
給料手当・賞与	68,522	73,157
研究開発費	39,763	40,262
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	39,763	40,262
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	114	183
その他	238	57
4. 固定資産除売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1,350	1,149
建物及び構築物	893	895
有形固定資産その他	979	516
無形固定資産 (ソフトウェア)	820	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	32,026	47,384
有価証券勘定	40,383	20,189
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	-	0
流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権	4,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	47
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	6,000	-
現金及び現金同等物	70,409	67,527

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)
<u>Molton Brown Limited 他8社合計額</u>	
流動資産	3,264
営業権	32,793
その他の固定資産	1,447
流動負債	2,548
少数株主持分	11
取得価額	34,945
現金及び現金同等物	362
未払金	2,496
差引：子会社株式取得に伴う支出	32,086
<u>(株)カネボウ化粧品 他17社合計額</u>	
流動資産	82,038
連結調整勘定	210,706
その他の固定資産	68,863
流動負債	54,469
固定負債	25,721
少数株主持分	366
取得価額	281,050
現金及び現金同等物	20,043
未払金	60
差引：子会社株式取得に伴う支出	260,947

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	704,033	85,246	181,949	971,230	-	971,230
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	26,941	26,941	(26,941)	-
計	704,033	85,246	208,890	998,171	(26,941)	971,230
営業費用	611,334	80,074	186,861	878,270	(27,174)	851,095
営業利益	92,699	5,171	22,029	119,901	233	120,134
営業利益率（％）	13.2	6.1	10.5	12.0	-	12.4
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	436,320	573,398	191,629	1,201,348	19,215	1,220,564
減価償却費	42,552	6,449	11,755	60,758	-	60,758
資本的支出	24,939	154,127	24,528	203,595	-	203,595

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	690,006	78,294	168,550	936,851	-	936,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	28,439	28,439	(28,439)	-
計	690,006	78,294	196,989	965,290	(28,439)	936,851
営業費用	597,408	70,601	176,326	844,336	(28,864)	815,471
営業利益	92,597	7,693	20,663	120,954	425	121,379
営業利益率（％）	13.4	9.8	10.5	12.5	-	13.0
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	434,007	31,653	164,838	630,500	58,473	688,973
減価償却費	43,610	2,646	10,848	57,105	(311)	56,793
減損損失	2,508	-	-	2,508	-	2,508
資本的支出	34,745	3,572	16,000	54,317	-	54,317

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品、工業用製品の事業に区分しております。

なお、「化粧品」は従来「化粧品（ソフィーナ）」と表現しておりましたが、国内および海外での事業拡大により、当該事業におけるブランドがソフィーナだけでなくことから、当連結会計年度より「化粧品」に名称を変更しました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品業 家事	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上げ剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品業 化粧品	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
工業用製品業 工業用品	工業用品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

名称変更後の「化粧品事業」の売上区分及び主要製品の内容は、従来の「化粧品（ソフィーナ）事業」と変更ありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度	20,809百万円
前連結会計年度	61,613百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	697,484	84,468	93,738	95,537	971,230	-	971,230
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,571	26,429	1,428	13,947	52,377	(52,377)	-
計	708,056	110,898	95,167	109,485	1,023,607	(52,377)	971,230
営業費用	606,402	105,054	88,388	101,962	901,807	(50,712)	851,095
営業利益	101,653	5,844	6,778	7,522	121,799	(1,664)	120,134
営業利益率(%)	14.4	5.3	7.1	6.9	11.9	-	12.4
・資産	934,184	107,509	75,471	127,499	1,244,665	(24,101)	1,220,564

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	693,017	77,458	82,408	83,967	936,851	-	936,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,067	22,823	1,230	9,836	43,958	(43,958)	-
計	703,084	100,282	83,638	93,803	980,809	(43,958)	936,851
営業費用	595,600	97,525	77,183	89,207	859,517	(44,045)	815,471
営業利益	107,484	2,756	6,455	4,595	121,292	86	121,379
営業利益率(%)	15.3	2.7	7.7	4.9	12.4	-	13.0
・資産	421,746	84,342	63,191	81,929	651,209	37,764	688,973

(注)1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米州: 米国、カナダ、メキシコ

欧州: ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 20,809百万円

前連結会計年度 61,613百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	92,711	94,356	93,139	280,207
・ 連結売上高				971,230
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.5 %	9.7 %	9.6 %	28.9 %

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	81,791	81,962	85,539	249,293
・ 連結売上高				936,851
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.7 %	8.7 %	9.1 %	26.6 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
役員	後藤卓也	-	-	当社 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸術・ 科学財団への 拠出金	20	-	-

- (注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産			
減価償却費	23,672	82,306	
退職給付引当金	3,340	11,243	
未払費用	8,034	9,970	
未払事業税	1,353	1,659	
繰越欠損金	6,305	30,173	
その他	12,217	17,263	
繰延税金資産小計	54,923	152,617	
評価性引当額	4,204	50,300	
繰延税金資産合計	50,719	102,317	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	2,425	3,684	
留保利益	10,072	12,279	
圧縮記帳積立金	4,738	4,663	
前払年金費用	-	4,880	
その他	4,418	5,422	
繰延税金負債合計	21,654	30,929	
繰延税金資産の純額	29,065	71,387	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.54 %
(調整)	
試験研究費等の法人税額特別控除	3.15 %
損金に算入されない営業権等の償却費	1.41 %
その他	0.59 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.21 %

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,891	9,001
	(2) 債 券	-	-
	(3) そ の 他	18	1
	小 計	2,909	9,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	155	17
	(2) 債 券		
	国債・地方債	338	-
	(3) そ の 他	341	-
小 計	834	17	
合 計	3,744	12,729	8,984

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
9,312	1,202	45

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 MMF	18,429

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	338
社債	-	-	-	-
その他	1,081	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,081	-	-	338

(注) 有価証券について14百万円(その他有価証券で時価のある株式14百万円)減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	3,000	3,006	6
	(2) その他	4,999	4,999	0
	小計	7,999	8,006	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,000	2,999	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,000	2,999	0
合計		10,999	11,006	6

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,674	8,691	6,017
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,014	5,022	8
	小計	7,688	13,714	6,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	216	190	26
	(2) 債券			
	国債・地方債	507	507	-
	(3) その他	3,222	3,176	46
小計	3,947	3,873	73	
合計		11,635	17,588	5,952

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,199	1,183	39

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	6,999
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	19,040

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	507
社 債	6,000	-	-	-
そ の 他	13,159	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	19,159	-	-	507

（注）有価証券について9百万円（その他有価証券で時価のある株式7百万円、時価評価されていない株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成15年6月に確定給付企業年金に移行しました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）と、将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しました。その他、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	183,873	222,105
ロ. 年金資産	143,514	183,938
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	40,359	38,166
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	17,919	16,125
ホ. 未認識数理計算上の差異	41,446	27,933
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	25,464	22,888
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,459	16,996
チ. 前払年金費用	3,752	12,442
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	10,211	29,439

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 { 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 }	当連結会計年度 { 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 }
イ. 勤務費用	7,090	7,061
ロ. 利息費用	3,654	3,837
ハ. 期待運用収益	2,678	3,307
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,790	1,793
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(注)2	6,801	6,042
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2,429	2,396
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,230	13,031

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として1,799百万円を計上しております。

(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として1,986百万円を計上しております。

2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
ハ.期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として 15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として 15 年 (同左)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	主として 10 年 (同左)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

1 株当たり情報

(円)

前連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	821.47	1 株当たり純資産額	935.11
1 株当たり当期純利益	131.16	1 株当たり当期純利益	130.58
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	129.09	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	130.28

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	72,180	71,140
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	91	90
(うち利益処分による役員賞与金)	(91)	(90)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	72,088	71,049
期中平均株式数 (千株)	549,625	544,126
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	29	3
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(29)	(3)
普通株式増加数 (千株)	9,023	1,248
(うち転換社債)	(8,948)	(1,013)
(うち新株予約権)	(75)	(234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 13 年 6 月 28 日定時株 主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99 千株	平成 13 年 6 月 28 日定時株 主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99 千株
	平成 14 年 6 月 27 日定時株 主総会決議ストックオプション (新株予約権 507 個) 普通株式 507 千株	平成 14 年 6 月 27 日定時株 主総会決議ストックオプション (新株予約権 438 個) 普通株式 438 千株
	平成 16 年 6 月 29 日定時株 主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,151 個) 普通株式 1,151 千株	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
家庭用製品	572,602	595,600
化粧品	80,731	81,352
工業用製品	166,728	177,640
セグメント間消去	29,829	28,204
合計	790,233	826,388

- (注) 1.金額は売価換算値で表示しております。
 2.連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
家庭用製品			%
パーソナルケア製品	180,616	187,896	4.0
ハウスホールド製品	234,250	237,551	1.4
サニタリーほか製品	122,079	113,630	6.9
日本計	536,947	539,078	0.4
アジア	53,508	57,188	6.9
欧米	106,735	115,329	8.1
内部売上消去等	7,183	7,563	5.3
計	690,006	704,033	2.0
化粧品	78,294	85,246	8.9
工業用製品			
日本	111,475	114,522	2.7
アジア	47,231	53,596	13.5
欧米	64,035	72,196	12.7
内部売上消去等	25,753	31,424	22.0
計	196,989	208,890	6.0
合計	965,290	998,171	3.4
消去	28,439	26,941	5.3
連結売上高	936,851	971,230	3.7



平成 18年 3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 24日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 4452

(URL http://www.kao.co.jp)

代表者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

問合せ先責任者 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一 TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	688,589	0.9	90,551	7.6	100,134	4.2
17年 3月期	694,655	4.3	98,013	0.4	104,558	0.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	64,133	2.6	117.61	117.34	14.1	12.3	14.5
17年 3月期	62,518	2.4	113.62	111.84	14.6	16.9	15.1

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 544,699,390 株 17年 3月期 549,625,892 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成17年4月から、家庭用製品について、花王プロフェッショナル・サービス株式会社との取引制度を改訂しており、この影響を補正すると当期の売上高の増減率は、0.6%増となります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	50.00	25.00	25.00	27,253	42.5	5.7
17年 3月期	38.00	19.00	19.00	20,887	33.4	4.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,024,155	474,444	46.3	869.58
17年 3月期	605,005	435,329	72.0	797.83

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 545,518,847 株 17年 3月期 545,555,347 株

期末自己株式数 18年 3月期 3,924,854 株 17年 3月期 3,888,354 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	350,000	44,000	28,000	26.00	-	-
通期	690,000	84,000	56,000	-	26.00	52.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円65銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の16~19ページを参照して下さい。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	180,430	29.8	164,506	16.1	15,924
現 金 及 び 預 金	17,667		16,062		1,604
売 掛 金	55,801		54,036		1,765
有 価 証 券	27,898		-		27,898
製 品	28,492		27,883		608
原 材 料	6,978		8,845		1,866
仕 掛 品	10,313		10,356		43
貯 蔵 品	1,829		1,975		146
前 払 費 用	2,552		2,990		437
繰 延 税 金 資 産	6,937		6,441		496
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	7,016		17,182		10,166
未 収 入 金	8,761		11,031		2,270
そ の 他 金	6,202		8,016		1,813
貸 倒 引 当 金	19		314		295
固 定 資 産	424,574	70.2	859,648	83.9	435,073
1. 有 形 固 定 資 産	172,717	28.6	167,776	16.3	4,941
建 物	55,727		52,003		3,723
構 築 物	10,605		10,285		319
機 械 及 び 装 置	51,629		50,439		1,190
車 両 運 搬 具	163		169		6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,280		5,823		456
土 地	44,297		44,317		20
建 設 仮 勘 定	4,013		4,735		722
2. 無 形 固 定 資 産	52,222	8.6	190,374	18.6	138,151
特 許 権	544		21,610		21,066
借 地 権	24		24		-
商 標 権	44,285		156,183		111,898
実 用 新 案 権	-		599		599
意 匠 権	-		4,602		4,602
ソ フ ト ウ ェ ア	5,725		5,948		223
そ の 他	1,643		1,404		238
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	199,634	33.0	501,498	49.0	301,863
投 資 有 価 証 券	15,977		10,371		5,605
関 係 会 社 株 式	98,860		401,501		302,641
関 係 会 社 出 資 金	48,343		48,939		596
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,954		5,858		2,904
長 期 前 払 費 用	26		133		106
繰 延 税 金 資 産	30,024		25,265		4,759
そ の 他 金	3,458		9,436		5,978
貸 倒 引 当 金	9		8		1
資 産 合 計	605,005	100.0	1,024,155	100.0	419,149

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	163,766	27.0	330,612	32.3	166,846
買 掛 金	58,868		58,060		808
短 期 借 入 金	-		143,000		143,000
一年以内に償還予定の転換社債	2,596		-		2,596
一年以内に返済予定の長期借入金	-		22,000		22,000
未 払 金	12,934		15,243		2,308
未 払 費 用	38,782		39,255		472
未 払 法 人 税 等	16,180		12,021		4,158
預 り 金	31,590		39,879		8,288
そ の 他	2,812		1,151		1,660
固 定 負 債	5,909	1.0	219,098	21.4	213,188
長 期 借 入 金	-		218,000		218,000
退 職 給 付 引 当 金	5,647		834		4,812
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180		180		-
そ の 他	82		83		0
負 債 合 計	169,675	28.0	549,710	53.7	380,034
(資 本 の 部)					
資 本 金	85,424	14.1	85,424	8.3	-
資 本 剰 余 金	108,888	18.0	108,888	10.6	-
1. 資 本 準 備 金	108,888		108,888		-
利 益 剰 余 金	247,719	41.0	285,456	27.9	37,737
1. 利 益 準 備 金	14,116		14,116		-
2. 任 意 積 立 金	278,952		208,735		70,216
(1) 特 別 償 却 準 備 金	268		191		77
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	6,883		6,745		138
(3) 別 途 積 立 金	271,799		201,799		70,000
3. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	45,349		62,603		107,953
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,147	0.5	4,652	0.5	1,505
自 己 株 式	9,850	1.6	9,978	1.0	127
資 本 合 計	435,329	72.0	474,444	46.3	39,114
負 債 資 本 合 計	605,005	100.0	1,024,155	100.0	419,149

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	694,655	100.0	688,589	100.0	6,065	0.9
売 上 原 価	281,953	40.6	289,385	42.0	7,431	2.6
売 上 総 利 益	412,702	59.4	399,204	58.0	13,497	3.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	314,688	45.3	308,652	44.8	6,036	1.9
営 業 利 益	98,013	14.1	90,551	13.2	7,461	7.6
営 業 外 収 益	7,012	1.0	10,131	1.4	3,119	44.5
受 取 利 息	52		99		46	
有 価 証 券 利 息	7		3		4	
受 取 配 当 金	3,900		7,057		3,157	
為 替 差 益	428		411		16	
そ の 他	2,622		2,559		63	
営 業 外 費 用	467	0.0	549	0.1	82	17.6
支 払 利 息	105		217		112	
社 債 利 息	49		5		44	
支 払 手 数 料	59		282		222	
そ の 他	252		44		207	
経 常 利 益	104,558	15.1	100,134	14.5	4,424	4.2
特 別 利 益	1,405	0.2	1,197	0.2	208	14.8
固 定 資 産 売 却 益	185		38		146	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	37		-		37	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,183		1,150		33	
そ の 他	-		8		8	
特 別 損 失	8,124	1.2	4,580	0.6	3,544	43.6
固 定 資 産 除 却 損	1,890		1,693		196	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	5,855		2,822		3,033	
そ の 他	378		64		314	
税 引 前 当 期 純 利 益	97,839	14.1	96,750	14.1	1,088	1.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,535	4.8	28,388	4.2	5,147	
法 人 税 等 調 整 額	1,785	0.3	4,229	0.6	2,443	
当 期 純 利 益	62,518	9.0	64,133	9.3	1,614	2.6
前 期 繰 越 利 益	57,961		14,430		43,531	
自 己 株 式 処 分 差 損	27,533		2,345		25,188	
自 己 株 式 消 却 額	127,775		-		127,775	
中 間 配 当 額	10,521		13,615		3,093	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	45,349		62,603		107,953	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		45,349		62,603
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	77		18	
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	158		109	
別 途 積 立 金 取 崩 額	70,000	70,235	-	128
合 計		24,886		62,732
利 益 処 分 額				
配 当 金	10,365 (1株につき19円)		13,637 (1株につき25円)	
取 締 役 賞 与 金	70		73	
任 意 積 立 金				
圧 縮 記 帳 積 立 金	19		-	
別 途 積 立 金	-	10,455	20,000	33,711
次 期 繰 越 利 益		14,430		29,020

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....21～35年

機械及び装置.....7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権.....8年

商標権.....10年

自社利用のソフトウェア.....5年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

なお、当期末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額		
建 物	20	20
構 築 物	33	33
機 械 及 び 装 置	625	638
合 計	680	693
2. 有形固定資産の減価償却累計額	659,474	668,321
3. 株式の状況		
授権株式数	975,000 千株	1,000,000 千株
発行済株式総数	549,443 千株	549,443 千株
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	3,888 千株	3,924 千株
5. 関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金	38,257	37,159
売掛金以外の債権合計	7,650	9,955
買 掛 金	4,889	5,038
預 り 金	30,830	38,998
6. 保証債務		
(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金及び関係会社の金融機関からの借入金に対する保証		
従 業 員	803	633
関 係 会 社	608	1,621
(対象会社数)	(2社)	(2社)
合 計	1,411	2,255
(2) 関係会社の地方自治体からの借入金に対する保証予約	325	355
(対象会社数)	(1社)	(1社)
(3) 関係会社の政府系機関からの借入金に対する経営指導念書等の差入れ	254	224
(対象会社数)	(1社)	(1社)
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	3,147	4,652

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 関係会社との取引		
売上高	623,221	620,138
受取配当金	3,773	6,982
受取配当金以外の営業外収益	1,611	1,444
支払利息	80	89
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売手数料	126,027	120,296
荷造発送費	16,919	16,474
広告宣伝費	59,640	56,541
拡売費及び販促費	20,456	21,790
退職給付費用	2,449	1,756
給料手当・賞与	14,523	14,725
減価償却費	14,786	18,108
研究開発費	36,016	35,618
販売費に属する費用の割合	83 %	82 %
一般管理費に属する費用の割合	17 %	18 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	36,016	35,618
4. 固定資産売却益の内訳		
建物	185	38
5. 固定資産除却損の内訳		
機械及び装置	1,175	1,060
建物	714	633

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
減価償却費	23,003	23,415
退職給付引当金	2,289	338
未払費用	3,051	2,966
未払事業税	1,182	1,201
土地評価損	4,572	4,572
関係会社出資金評価損	6,071	6,661
その他	3,686	2,884
繰延税金資産合計	43,856	42,040
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,145	3,172
圧縮記帳積立金	4,598	4,524
その他	150	2,637
繰延税金負債合計	6,895	10,333
繰延税金資産の純額	36,961	31,706

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.54 %	40.54 %
(調整)		
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	0.82 %	2.41 %
試験研究費等の法人税額特別控除	3.44 %	3.54 %
その他	0.18 %	0.88 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.10 %	33.71 %

1株当たり情報

(円)

前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	797.83	1株当たり純資産額	869.58
1株当たり当期純利益	113.62	1株当たり当期純利益	117.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	111.84	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	117.34

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	62,518	64,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	73
(うち利益処分による取締役賞与金)	(70)	(73)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,448	64,060
期中平均株式数(千株)	549,625	544,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	29	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(29)	(3)
普通株式増加数(千株)	9,023	1,248
(うち転換社債)	(8,948)	(1,013)
(うち新株予約権)	(75)	(234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 507個) 普通株式 507千株 平成16年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,151個) 普通株式 1,151千株	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 438個) 普通株式 438千株

7. 役員の変動

(平成18年6月29日付予定)

()内は平成18年4月24日付現職

(1) 新任取締役候補 (印は社外取締役)

- 三田 慎一 (執行役員、会計財務部門統括)
- 高橋 辰夫 (執行役員、花王販売株式会社代表取締役 社長執行役員)
- 広田 雅人 (執行役員、化粧品事業本部長)
- 沼田 敏晴 (執行役員、研究開発部門副統括)
- 高橋 温 (住友信託銀行株式会社代表取締役会長)
- 正田 修 (株式会社日清製粉グループ本社代表取締役 取締役会長)

(2) 退任予定取締役

- 香川 尊彦 (代表取締役 常務執行役員、家庭品事業部門統括、消費者相談センター及び花王プロフェッショナル・サービス株式会社担当)
- 鶴岡 昭男 (取締役 常務執行役員、購買部門、情報システム部門及びリスクマネジメント室担当)
- 樋口 信厚 (取締役 常務執行役員、家庭品国際事業本部中国地域統括、花王(中国)投資有限公司 董事長兼総経理、花王(中国)研究開発中心有限公司董事長)
- 高石 尚武 (取締役 常務執行役員、研究開発部門統括)
- 岡田 明重 (社外取締役、株式会社三井住友銀行特別顧問)
- 橘・フクシマ・咲江
(社外取締役、コーン・フェリー・インターナショナル株式会社米国本社取締役、日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役社長)

(3) 役員の変格

- 取締役 常務執行役員 後藤 卓雄
(取締役 執行役員、生産技術部門統括、環境・安全推進本部長、品質保証本部、TCR及びロジスティクス部門担当)
- 取締役 常務執行役員 神田 博至
(取締役 執行役員、サニタリー事業本部長、MK開発センター長)
- 取締役 常務執行役員 高木 憲彦
(取締役 執行役員、家庭品国際事業本部長)
- 取締役 常務執行役員 中川 俊一
(取締役 執行役員、法務・コンプライアンス部門統括、コーポレートコミュニケーション部門統括)

(4) 新任執行役員

- 橋本 健 (理事、購買部門統括)
- 三井 久夫 (ハウスホールド・KPS生産センター長、和歌山工場長)

小柴 茂 (ハウスホールド事業本部長)
小林 省治 (化学品事業本部油脂事業部長)
安川 拓次 (理事、ヘルスケア事業本部長)
青木 寧 (理事、人材開発部門統括)
澤田 道隆 (研究開発部門サニタリー研究所長)
夏坂 真澄 (パーソナルケア第1事業本部長)
ビル・гентナー (花王ブランドズ社社長)

(5) 退任執行役員

木村 昭雄 (執行役員、生活者研究センター長) 当社理事就任予定

新役員体制

以上の異動により、平成18年6月29日付にて、当社の役員体制は次のようになる予定であります。

取締役（印は社外取締役）

取締役会会長	後藤 卓也
代表取締役 社長執行役員	尾崎 元規
代表取締役 専務執行役員	星野 敏雄
取締役 常務執行役員	後藤 卓雄
取締役 常務執行役員	神田 博至
取締役 常務執行役員	高木 憲彦
取締役 常務執行役員	中川 俊一
取締役 執行役員	西藤 俊秀
取締役 執行役員	三田 慎一
取締役 執行役員	高橋 辰夫
取締役 執行役員	広田 雅人
取締役 執行役員	沼田 敏晴
取締役	高山 外志夫
取締役	高橋 温
取締役	正田 修

監査役（印は社外監査役）

常勤監査役	江尻 恒男
常勤監査役	大竹 正一
監査役	那須 弘平（弁護士）
監査役	伊東 敏（公認会計士）

執行役員

中谷 吉隆
平井 良育
平峰 伸一郎
橋本 健
三井 久夫
小柴 茂
小林 省治
安川 拓次
青木 寧
澤田 道隆
夏坂 真澄
ビル・гентナー

以 上